

<p>経済・経営</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 製造業における研究開発の戦略とマネジメント</p>
<p>keyword</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営学 ■ 経営戦略 ■ 技術経営 ■ 国際経営 ■ イノベーション 	<p>【専門分野】</p> <p>専門分野は経営学で、主に経営戦略論、技術経営論、国際経営論などの領域で研究・教育に従事している。</p>
<p>竹中 厚雄 Atsuo Takenaka</p>	<p>【研究の概要】</p> <p>日本の製造業の競争力について、特に研究開発の戦略とマネジメントに注目して研究を行っている。具体的には、日本のエレクトロニクス企業を主な研究対象として取り上げ、研究開発の国際化と多角化をキーワードとして調査・分析を進めている。研究の中長期的な目標は、こうした研究開発の戦略・マネジメントと企業の持続的な競争優位との関係について明らかにし、理論的フレームワークを構築することである。</p>
<p>経済学部 准教授</p>	<p>周知の通り、近年日本の製造業は国内の少子高齢化や経済の長期的な停滞、先行きが不透明なエネルギー政策など、様々な問題に直面している。また、新興国の目覚ましい発展とともに新たな企業がグローバル競争へプレーヤーとして次々と参加するようになり、多くの日本企業がこれまでも増して厳しい競争にさらされるようになってきている。このような国内外の経営環境の変化を受けて、日本企業にはどのような成長の戦略が考えられるのか。この問題について、前述のキーワードを中心として現在研究を進めている。</p>
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸大学大学院経営学研究科修士 博士(経営学) ・静岡県立大学経営情報学部助手、講師などを経て2008年4月より現職 ・2014年4月より滋賀大学社会連携研究センター副センター長を兼任 	<p>研究開発の国際化と多角化は、ともに企業の国際成長の原動力となるものである。先進的な知識や技術が世界中に分散する中、企業は本国環境にのみ頼って研究開発をすすめていけば国際競争に勝ち抜くことができない。また、例えばデジタル家電や自動車などに見られるように、競争力のある製品の開発に必要とされる技術は近年ますます多様で複雑になっており、様々な技術領域の研究開発が企業に求められるようになってきている。こうした中、日本企業はいかにして研究開発をすすめているのか、またそこで、上述の二つのキーワードは企業の国際競争力の構築にどのような形で作用するのかについて、明らかにしていきたいと考えている。</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖東圏域企業立地基本計画策定委員会委員(彦根市) ・事業可能性評価委員会「めきき・しが」評価委員(滋賀県産業支援プラザ) ・滋賀県中小企業活性化審議会委員(滋賀県) ・滋賀大学エグゼクティブ・プログラム、ビジネスイノベーションスクール等講師 ・その他、企業研修講師など 	<p>研究方法としては、企業に対する訪問・インタビュー調査、二次資料の収集・分析などのほか、企業の特許取得状況の調査・分析も実施している。企業の取得する特許は、個別企業の詳細なデータ利用の可能性、長期間のデータをカバーしていることなどから、企業の研究開発の戦略・組織プロセスの特徴や、その長期的な変化を量的に把握する指標の一つとして有効である。こうした複数の研究方法を補完的に用いながら、企業の研究開発の実像について多面的に分析を進め、国際競争力構築のメカニズムについて理論的に解明していきたい。</p>
<p>【主な著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『地域マネジメントと起業家精神』雄松堂出版(影山喜一編、2008年、第2章「立地優位と競争力」を担当) ・「多国籍企業における企業の境界の理論的視角」『彦根論叢』第398号(単著、2013年) ・「日本企業における海外R&D拠点の立地と所有戦略の変化—エレクトロニクス関連産業の分析—」『滋賀大学経済学部研究年報』第24巻(単著、2017年) 	<p>【社会への知識の還元】</p> <p>滋賀県内の自治体における企業活動の各種支援について、経営学の立場から関わってきた。また、大学主催の社会人を対象とした経営戦略・ビジネスプラン等の各種講座の講師や、企業の社員を対象とした経営・マーケティング戦略研修の講師なども担当している。</p> <p>2014年4月からは、滋賀大学附属の社会連携研究センターの副センター長を兼任している。今後ますます産官学の連携の必要性が増していく中で、人材育成や企業との共同研究など様々な活動を通じて、地域社会の問題解決に微力ながら貢献していきたいと考えている。</p> <p>企業・自治体へのメッセージ</p> <p>これまで、大学のゼミでは訪日観光客の消費行動に関する百貨店との共同研究など、複数の企業との共同研究を学生と共に実施してきました。大学に蓄積された知的資産を活用し、商品の開発や販売促進など、ビジネスの様々な場面の課題解決に貢献していきたいと思っております。</p>